



情報ボックス

自殺未遂経験者は全国に53万人超 自殺リスクが高いのは20～39歳の若年層

日本財団がインターネットで行った
自殺意識調査(速報)の概要を公表

日本財団は9月7日、インターネットで行った自殺意識調査2016(速報)の概要を公表した。調査期間は2016年8月2～9日。対象は全都道府県20～64歳の各年代と65歳以上で、回答者数は4万4255人(有効回答者数4万436人)。

調査結果にもとづく「10のファクト」として挙げたのは、①4人に1人が本気で自殺したいと考えたことがある、②自殺未遂経験者は全国53万人超、③5人に1人が身近な人を自殺で亡くしている、④若年層(20～39歳)は最も自殺リスクが高い、⑤そのほかに自殺リスクが高い人は「身近な人を自殺で亡くした人」「他者を頼れず人間は理解・共感できないと思っている人」「過去に虐待を受けた経験がある人」「死への恐怖が薄い・生を全うする意志が低い人」、⑥自殺リスクを高める要因は「家族等からの虐待」「生活苦」「家族の死亡」「アルコール依存」「負債」など、⑦自殺リスクを抑制する要因は「自己有用感」「社会的問題解決力」「共感力」、⑧半数以上が自殺のことで相談しない、⑨住み続けたいという人が多い地域は自殺リスクが低い、⑩自殺未遂を思いとどまった理由は「試みたが死にきれなくて」「我慢して」「家族や恋人が悲しむから」など。

これによると、過去一年以内の自殺未遂経験者は53万5000人(男性26万4000人、女性27万1000人)と推計。年代別にみると、20歳代が15万1000～23万4000人と最も多く、30歳代12万8000～20万4000人、40歳代7万2000～13万2000人、50歳代2万1000～5万7000人、60～64歳2000～1万8000人、65歳以上4000～4万1000人が続いた。また、その地域に住み続けたいという人が多い地域は、自殺念慮者・自殺未遂者が少ない傾向だった。

これらを踏まえ、自殺対策の方向性として、①社会全体の課題として自殺対策に取り組む、②生きることの包括的な支援を推進する、③さまざまな分野の関係者が連携して総合的に対策を行う、④若年層や自殺未遂者など自殺のハイリスクグループへの支援を強化する、生き心地の良い地域をつくるのが自殺対策につながる——を挙げている。

公的サービスから自費サービスへの移行を促す 循環型介護予防システムを構築したユニークな会社

住民、地域全体、行政のエンパワメントを目指す
くまもと健康支援研究所

公的保険外サービス創出の必要性が叫ばれるなか、自治体や企業の健康づくりや介護予防をサポートする株式会社くまもと健康支援研究所の取り組みが注目を集めている。

平成18年に「保健医療と行政の隙間を埋める組織を地域に!」(代表取締役・松尾洋氏)と設立された同社では、介護予防、保健指導、コンサルティング、施設管理等のサービスを提供。このうち介護予防サービスでは、一次予防事業や二次予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業を受託し、生活機能やQOLをストレッチや筋トレなどで改善した上で、終了後も自己負担で継続的に参加してもらう二段構えの循環型介護予防システムを構築している。保険外サービスのモデルとなる同事業の特徴として挙げられるのが、二次予防事業等の公的サービスを「元気が出る学校」(最長半年で卒業)、そして卒業後に希望者が参加する自費サービスを「元気が出る大学」とし、お出かけや旅行等を「大学院」と位置づけたユニークな“進級制”。“在学中”には、基本チェックリストによる「通信簿」、行動目標を確認する「三者面談」，“大学”への進学を促す「卒業証書」などがあり、参加者は日直係(号令係)、弁当係、宿題確認係などの役割も担う。

この仕組みが好評で、県内の4～5割にサービスを提供している熊本県を中心に九州エリアの市町村から多くの業務を受託。平成27年度末時点でその数は20か所767人に上る。「要支援」の53%を介護保険認定外に戻してきた実績がこの数字を支えている。

“大学”へ進むと1回1500～2000円の自己負担が必要となるが、多くが週1回程度すなわち月額6000～8000円ほどを支払って継続的に参加するという。つまり、自費サービスであるにもかかわらず、“学校”参加者の3～5割が“進学”しているのだ。

こうした継続参加を可能にするのが、同社が強く意識する“地域での受け皿づくり”の視点。すなわち、“学校”を午前中、“大学”を午後に行い、昼食を一緒にとるといった仲間づくり、身近な社会資源を活用拠点にした場づくりである。民間企業の事業であるため、公民館等を独占的に使用できない代わりに、自社が管理する運動施設はもちろん、ショッピングセンターや地元旅館、空き店舗の一角など、日常生活の延長線上の資源を積極的に活用。運動後にショッピングセンターで歩行訓練と認知機能訓練を

兼ねた買い物も行う「買い物リハビリ倶楽部」といった生活モデルのユニークなアイデアもその一例だ。そうした工夫も進学率の高さを担保している。

退院直後の自立支援のために ステーションも強化

対人サービス業では、人件費がかさむ。しかし同社では、健康運動指導士、保健師・看護師、管理栄養士、理学療法士などの有資格者60人ほどを正規職員として雇用するほか、100人ほどの登録スタッフを含め、合計160人もの人材を確保。退職保健師などのOBや子育て中の専門職にも非常勤スタッフとして週数回あるいは数時間単位のスポットで入ってもらうなど、潜在有資格者を有効活用しながら凌いでいる。先ほどの遊休スペースの活用を含め、このような効率的な運営こそソーシャルビジネスに欠かせない視点だろう。

代表取締役の松尾洋氏は、次のように話す。「空き店舗などの活用は地域の活性化につながるし、そもそも人口減少社会では、後期高齢者を支える担い手としての潜在有資格者や住民による互助、商店街などの資源の有効活用がなければ、地域が成り立たない。さまざまな社会資源を担い手に仕立てていけば、地域が元気になり、社会保障も健全化できる。一人ひとりの住民、地域全体、行政をエンパワメントするのが、当社の役割。そのために汗をかく社会資源だ」。公衆衛生はときにコミュニティ・リソース・マネジメントと言われることがあるが、同社にはその哲学が息づいている。というのも、熊本大学教育学部で学校保健を学んだ後、大学院で公衆衛生を修めた経験が松尾氏にはあるからだ。地域で人材や資源をコーディネートする存在は、地域包括ケアの時代にこそ有用であろう。

介護保険制度では一旦、要介護認定されてデイサービスセンターへの通所がはじまると、その事業所そのものが居場所となってしまう、そのコミュニティから卒業できない。医療機関においても同様、サロンの傾向が見られる。松尾氏は、そうした現状も打開したいと言う。「退院直後の高齢患者にケアマネその他の専門職が、ある意味で自立を阻害する支援をしてしまっているのではないかな。それを改善し、地域に戻していくため、退院直後を短期集中でサポートする訪問看護ステーションとケアマネステーションをつくった。実践を積み、コンサル事業も通じて、ノウハウを還元し、環境整備をはかる。それが当面の課題。行政や医療介護などのやる気の差が住民の健康度に差をもたらすので、公衆衛生の視点で汗をかきたい」。

そんな言葉からは、真の地域包括ケアシステムに必要な公衆衛生的な効果的、効率的な社会資源のネットワーク化が進むことが期待できそうだ。

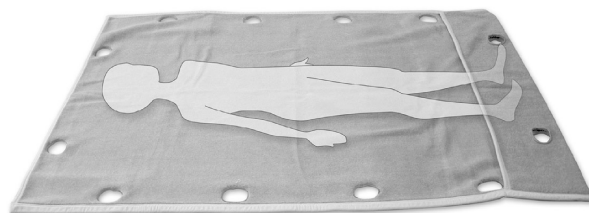
延焼防止や初期消火の機能を持つカーテンや 緊急時の迅速な搬出に便利な防災毛布などPR

高機能繊維・複合材料、繊維製品、ヘルスケアの大手メーカーが
介護関係商品サービスの説明会を開催

帝人株式会社は8月23日、敬老の日と介護の日に向け、帝人グループの介護関連製品やサービスの説明会を行った。材質劣化を抑制した人工関節や、高齢者の外出をサポートするために開発された特殊な超極細素材で素早く尿漏れを給水・拡散し表面をサラッとさせる軽失禁用下着「ウェルドライ」などが紹介され、関係者が熱心に耳を傾けた。

なかでも注目を集めたのは、延焼防止や初期消火で機能を発揮する特殊素材による防災カーテン。500℃の熱に耐え、溶けないアラミド繊維と、250℃に達すると消化作用がある不燃性ガスを放出するモダクリル繊維を組み合わせた「プルシュルター」という商品名のこのカーテンは、内閣府（防災担当）防災推進会議の防災安全協会から、カーテンとして唯一、「防災製品等推奨品」に認定されている。通常の2倍の酸素がなければ燃えないため、延焼を防ぐだけでなく、火元に被せれば初期消火ツールとしても有効。さらに、カーテンフックが引っ張るだけでレールから外れる形状なので、火災時には初期消火だけでなく、防災頭巾のような用途にも使えるという。一方、災害が頻発していることもあり、難燃性素材で制菌性も高い防災毛布「もうたんか」(写真)にも関心が集まっていた。毛布の周囲に取っ手があるため、緊急時にそれを持てばそのまま担架になる、というアイデア製品。取っ手も畜光素材でできており、停電時にも持つ位置がすぐに判別できる。

帝人フロンティア株式会社新事業開発室の岸本隆久氏は、「いずれも医療・福祉の関係施設や学校、最近では企業の研修施設等で需要が高まっている。今後は、災害対策が曖昧な民泊施設でのニーズが高まるだろう」と話していた。



普段は毛布として使い、災害時には周囲の取っ手を持てばそのまま担架になる防災毛布「もうたんか」

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

